

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第48期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サハダイヤモンド
【英訳名】	SAKHA DIAMOND Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姜 杰
【本店の所在の場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	（03）3846－2061
【事務連絡者氏名】	取締役IR戦略室室長兼管理部部長 井上 喜明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区千歳三丁目12番7号
【電話番号】	（03）3846－2061
【事務連絡者氏名】	取締役IR戦略室室長兼管理部部長 井上 喜明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月	第48期 平成25年3月
売上高(百万円)	2,484	977	1,900	2,330	2,975
経常損益(百万円)	△2,300	△977	△571	△587	△659
当期純損益(百万円)	△2,688	△1,298	△633	△627	△966
包括利益(百万円)	—	—	△733	△392	△1,065
純資産額(百万円)	2,727	2,056	1,623	4,121	3,055
総資産額(百万円)	3,029	2,329	2,136	4,682	4,129
1株当たり純資産額(円)	44.02	14.52	8.14	11.21	8.03
1株当たり当期純損益金額 (円)	△92.47	△12.16	△3.62	△2.18	△2.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	88.6	88.3	75.9	79.8	64.8
自己資本利益率(%)	△74.0	△54.8	△34.4	△23.4	△30.1
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△1,250	△399	△247	△1,366	△461
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	119	△175	△104	△702	△43
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	686	591	298	3,039	119
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	67	82	23	994	683
従業員数(人)	99	73	62	60	80
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(14)	(10)	(12)	(5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期以前については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第47期、第48期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成21年 3 月	第45期 平成22年 3 月	第46期 平成23年 3 月	第47期 平成24年 3 月	第48期 平成25年 3 月
売上高(百万円)	838	364	47	11	9
経常損益(百万円)	△1,501	△741	△477	△859	△665
当期純損益(百万円)	△2,029	△1,197	△1,111	△1,161	△938
資本金(百万円)	8,147	2,459	2,609	3,893	3,893
発行済株式総数(千株)	60,992	141,633	199,326	333,172	333,172
純資産額(百万円)	3,098	2,481	1,669	3,076	2,137
総資産額(百万円)	3,330	2,620	1,814	3,292	2,356
1株当たり純資産額(円)	50.10	17.52	8.38	9.23	6.42
1株当たり配当額(円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△69.82	△11.20	△6.36	△4.04	△2.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	91.7	94.7	92.0	93.4	90.7
自己資本利益率(%)	△54.6	△43.3	△53.6	△49.0	△36.0
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	43	23	10 (1)	7	5

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

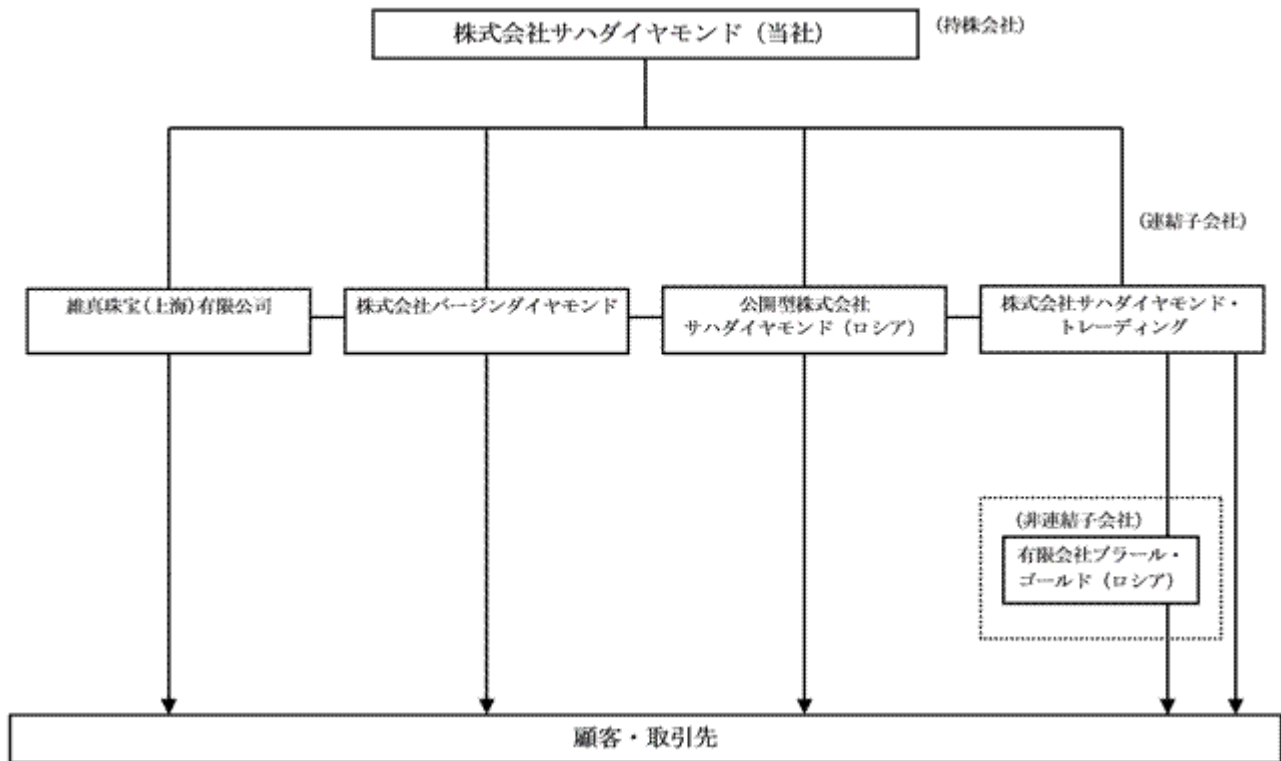
2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	資本金750万円をもって東京サンゴ株式会社設立 (東京都杉並区阿佐谷北四丁目6番22号) サンゴ、真珠を中心に卸売業を開始
昭和43年6月	本社移転(東京都杉並区方南一丁目51番26号)
昭和52年3月	本社移転(東京都杉並区高円寺南五丁目7番2号) 東京サンゴ株式会社から株式会社宝林に商号変更
昭和58年4月	関西、中国、北陸方面の販売網強化とサービス向上のため、大阪支社(大阪市北区鶴野町四丁目11番朝日プラザ梅田1003)を開設
昭和58年6月	本社移転(東京都新宿区市谷台町8番地) 新社屋竣工
昭和61年2月	宝飾品メーカーの街甲府市に甲府支社(山梨県甲府市住吉一丁目15番6号)を開設、卸販売網を一層強化
昭和62年4月	甲府支社移転(山梨県中巨摩郡昭和町清水新居字小松田385番2) 新社屋竣工
平成元年7月	空枠製品の販売分野へ進出
平成2年12月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)へ店頭登録し株式を公開
平成3年11月	大阪支社移転(大阪府大阪市淀川区新北野二丁目11番27号) 新社屋竣工
平成6年3月	業容拡大のため㈱ジェムパール(現㈱アムールコーポレーション)の全株式を取得し子会社とする
平成6年7月	事業の多角化を目的として100%出資の子会社㈱ジェムプランニングを設立
平成6年9月	業容拡大のため㈱鳥海商会(現㈱宝林洋行)の全株式を取得し子会社とする
平成6年11月	業容拡大のため㈱イサカの全株式を取得し子会社とする
平成8年11月	ダイヤルース(裸石)部門の営業二部を本社から上野事務所へ移しダイヤ部門の営業強化
平成8年11月	㈱ニッポジェムと業務提携しダイヤ業務の密接な協力体制のもとに市場シェア拡大
平成9年9月	大阪支社移転(大阪府大阪市中央区南船場三丁目1番8号南船場大治ビル6階)
平成10年11月	甲府支社を閉鎖 製作部門の外注化、真珠部門の廃止等によりスリム化し人員の大幅削減実施
平成11年6月	本社移転(東京都台東区上野五丁目23番14号)
平成11年10月	株式会社宝林から株式会社ジャパンオークションシステムズに商号変更
平成15年8月	業容拡大のため公開型株式会社サハダイヤモンドの株式58%を取得し子会社とする
平成16年10月	株式会社ジャパンオークションシステムズから株式会社サハダイヤモンドに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	本社移転(東京都墨田区千歳三丁目12番7号)
平成19年1月	モンデラジャパン株式会社とインターネットジュエリー販売において業務提携
平成19年3月	平成19年3月31日付で100株を1株とする株式併合の実施
平成19年6月	バージンダイヤモンドオンラインショップ開設
平成19年12月	バージンダイヤモンド銀座本店(東京都中央区銀座七丁目12番14号)を開設
平成20年2月	プリンセスガールズオンラインショップ開設
平成20年8月	eショップ事業の拡大を目的として100%出資子会社の株式会社バージンダイヤモンドを設立
平成20年10月	eショップ事業の拡大を目的として株式会社スカイワードの株式を100%取得し子会社とする
平成21年4月	当社の子会社株式会社スカイワードと株式会社バージンダイヤモンドが合併し、株式会社スカイワードは解散
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダードに株式を上場
平成22年7月	新設分割により子会社として株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを設立し、当社の営むブライダルジュエリーに関する権利義務を承継させ、当社は持株会社制へ移行
平成22年9月	商社業務を目的として100%出資子会社の株式会社サハダイヤモンド・トレーディングを設立
平成24年2月	上海欧宝麗実業有限公司と合併で51%出資子会社の維真珠宝(上海)有限公司を設立
平成24年3月	当社の子会社維真珠宝(上海)有限公司が中国においてジュエリー8店舗を取得
平成24年10月	当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドを存続会社、株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを消滅会社とする吸収合併方式で株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンは解散
平成24年11月	バージンダイヤモンド銀座本店を本社ビル(東京都墨田区千歳三丁目12番7号1階)に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サハダイヤモンド（当社）及び連結子会社4社により構成されており、事業は国内外においてダイヤモンド原石、原石加工販売、ファッションジュエリー及びブライダルジュエリー等の販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次のとおりであります。



（注）平成24年10月に当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドを存続会社、株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを消滅会社とする吸収合併方式で株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンは解散しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
維真珠寶（上海）有限公司 (注) 1.2.4	中国上海市	5,000万元	海外事業	51.0	役員の兼任あり。
株式会社バージンダイヤモンド (注) 1.2.3.4	東京都墨田区	100百万円	ダイヤモンド事業	100.0	役務の提供、資金援助及び役員の兼任あり。
公開型株式会社サハダイヤモンド (注) 1.3.4	ロシア連邦サハ共和国ヤクーツク市	540千ルーブル	ダイヤモンド研磨事業	58.8	資金援助及び役員の兼任あり。
株式会社サハダイヤモンド・トレーディング (注) 1.2.3	東京都墨田区	10百万円	トレーディング事業	100.0	役務の提供、資金援助及び役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で合計1,600百万円であります。
4. 次の各社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

維真珠寶（上海）有限公司 （株）バージンダイヤモンド 公開型株式会社サハダイヤモンド

主要な損益情報等

(1) 売上高	551百万円	345百万円	1,915百万円
(2) 経常利益	18百万円	△64百万円	△195百万円
(3) 当期純利益	13百万円	△53百万円	△193百万円
(4) 純資産額	773百万円	△571百万円	△249百万円
(5) 総資産額	995百万円	516百万円	2,316百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
・海外事業	25（一）
・ダイヤモンド事業	7（2）
・ダイヤモンド研磨事業	43（3）
・トレーディング事業	0（一）
・全社（共通）	5（一）
合計	80（5）

（注）1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であり臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない持株会社である提出会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5（一）	35.4	4.5	4,171,496

（注）1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安や新興国経済の減速等による世界的な景気減退の影響を受け、厳しい環境にさらされました。しかしながら、年度後半には、新政権に対する期待感による株価上昇及び円安による輸出企業の業績改善により徐々に景気回復の兆しが見えつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループの属する宝飾業界においては、価格競争が激化しており、依然として個人消費の低迷が続いております。

当社の海外子会社維真珠宝（上海）有限公司が運営する中国のジュエリー8店舗は、商品、店舗、接客サービスの全てを融合させたブランド展開を行い、顧客の囲い込みを行っております。

また、当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドが展開する事業では、テレビショッピングQVCの出演回数を増やすとともに、楽天市場を中心としたインターネット販売に加え、企業収益が確保できる体制の構築を図るため、銀座本店を本社ビル1Fショールームへ移転させ、ブライダルジュエリー等の販売を行っております。

なお、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）においては、ダイヤモンドの原石及び原石加工販売を行っており、自社研磨の生産量が増加しております。

他方、商社機能を持つ当社の子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングでは、資源に関する品目等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2,975百万円（前年同期比27.7%増）、収益の低下により営業損失は834百万円（前年同期は営業損失504百万円）、貸倒引当金繰入額8百万円の発生があったものの、為替差益179百万円を計上したこと等により経常損失は659百万円（前年同期は経常損失587百万円）、特別損失として店舗閉鎖損失8百万円、営業保証金償却損300百万円を計上したこと等により当期純損失966百万円（前年同期は当期純損失627百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同連結会計年度比較については、前年同連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（海外事業）

当社の海外子会社維真珠宝（上海）有限公司の中国におけるダイヤモンドジュエリー等の販売は、概ね予想どおりに推移したことから、売上高は551百万円、セグメント利益は6百万円となりました。なお、同社は当連結会計年度から営業活動を開始したため、前年同期比は記載しておりません。

（ダイヤモンド事業）

当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドが展開する日本のダイヤモンド事業では、テレビショッピングQVCでの放送長時間枠が翌期へずれ込んだこと、及びインターネット並びに店舗の高額品販売の落ち込みから、売上高は368百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント損失は74百万円（前年同期はセグメント損失174百万円）となりました。

（ダイヤモンド研磨事業）

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）では、ダイヤモンドの研磨量が増加しており、売上高は1,900百万円（前年同期比61.3%増）となりましたが、増産体制に伴う人件費の増加を要因とし、セグメント損失は99百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

（トレーディング事業）

当社の子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングにおけるレアアースの販売では市場価格の下落により、売上高は155百万円（前年同期比73.6%減）、セグメント損失は493百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

項目	前連結会計年度 (平成23.4.1～平成24.3.31)	当連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)	増減
営業活動による連結キャッシュ・フロー	△1,366百万円	△461百万円	905百万円
投資活動による連結キャッシュ・フロー	△702百万円	△43百万円	659百万円
財務活動による連結キャッシュ・フロー	3,039百万円	119百万円	△2,919百万円
現金及び現金同等物期末残高	994百万円	683百万円	△311百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して311百万円減少して683百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は461百万円（前年同期は1,366百万円の減少）となりました。これは主に貸倒引当金の増加が298百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が952百万円あったこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は43百万円（前年同期は702百万円の減少）となりました。

これは主に事業の譲渡による収入が19百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が75百万円あったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は119百万円（前年同期は3,039百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が119百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
海外事業 (百万円)	1,024	—
ダイヤモンド事業 (百万円)	303	59.7
ダイヤモンド研磨事業 (百万円)	1,847	77.5
トレーディング事業 (百万円)	2	0.2
合計 (百万円)	3,177	82.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
海外事業 (百万円)	551	—
ダイヤモンド事業 (百万円)	368	65.3
ダイヤモンド研磨事業 (百万円)	1,900	161.3
トレーディング事業 (百万円)	155	26.4
合計 (百万円)	2,975	127.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ユーロスターダイヤモンドトレーダーズ株式会社	162	7.0	857	28.8
クリスタル生産合同公開型株式会社	753	32.3	828	27.8
上海欧宝麗実業有限公司	—	—	475	16.0
チョロンダイヤモンド有限公司	238	10.3	50	1.7

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること」、「自らが、市場を創造できる企業であること」、「社会人として個性豊かな社員を育成すること」を経営理念としています。また、お客様の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、企業使命の追求、収益面での早期黒字化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

- ①当社グループは、安定した配当の実施及び収益面における黒字化を図るため、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。また、過去の赤字体質からの脱却を図るべく売上総利益の向上を目指し、「1株当たりの純利益」を重要な経営指標ととらえ、併せて「1株当たりの純資産」の向上を目指してまいります。
- ②当社グループは、長期的な観点から、財務体質の強化充実、今後の事業展開に備えるための内部保留の確保を念頭に入れながら、株主の皆様に対して継続的な安定配当を行うこととし、そのためにも、利益体質への転換を図り、販売シェア拡大に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンド等を中心とした販売に徹してまいります。
中国においては、ファッションジュエリーの店舗販売及び卸販売を強化し、収益拡大を目指します。
また、当社の海外子会社である公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）は品質の高い原石を購入し、同社で研磨したダイヤモンドの販売を推進するとともに、日本では当社グループのブランドである「バージンダイヤモンド」の知名度アップと併せ、テレビ通販、インターネットによるファッションジュエリー販売、ブライダルジュエリーをメインとした店舗販売、さらに求め易さを重視した商品開発も進め、幅広い商品を販売してまいります。
なお、当社グループは、お客様の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面においての早期黒字定着化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①中国においては、ファッションジュエリーの店舗販売及び卸販売の売上高増加及び利益確保を目指します。
- ②国内は、テレビ通販、インターネットを通じてのファッションジュエリー販売の拡大、エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗販売を含めたあらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めます。
- ③ロシア連邦サハ共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、自社で研磨したダイヤモンドの販売の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、同社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。
- ④収益の向上に努めるため、管理コストの改善を実施します。
- ⑤顧客サービスを重視した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。
- ⑥J-SOX法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。
- ⑦営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上リスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 事業等のリスク

①ダイヤモンドの国際相場の変動について

主力商品でありますダイヤモンドは、国際相場の動向により在庫価値に変動が生じる恐れがあります。

②為替相場の変動について

ダイヤモンドを含む海外取引における資金決済は、米ドル建で行われるため、為替差損が生じる恐れがあります。また、逆に為替差益が発生する可能性もあります。

③経済状況について

ダイヤモンド等の仕入れの主力地は、ロシア連邦サハ共和国であり、海外にあります。今後、急激な海外情勢等の変化があった場合、売上・仕入面においての影響があります。

また、日本及び世界各国の一般消費が低迷すると、宝飾品等の販売は全面的に低迷する恐れがあります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成16年3月期より継続的な純損失を計上し、キャッシュ・フロー面でも営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当社グループは、当該事象等を解消するための施策の実施と十分な資金確保により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、施策等の詳細につきましては、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）継続企業の前提に関する重要事象等の分析・検討内容及び今後の対応策」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っています。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は2,975百万円（前年同期比27.7%増）となりました。これは主にダイヤモンド研磨事業の売上高が増加したことによるものです。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総損失は74百万円（前年同期は246百万円の売上総利益）となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は759百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

④営業損益

以上の結果により、当連結会計年度における営業損失は834百万円（前年同期は504百万円の営業損失）となりました。

⑤経常損益

当連結会計年度における経常損益は659百万円の損失（前年同期は587百万円の経常損失）となりました。

⑥特別損益

当連結会計年度において特別損失は312百万円計上しております。

⑦当期純損益

以上の結果、当連結会計年度における当期純損益は966百万円の損失（前年同期は627百万円の当期純損失）となりました。

⑧財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は4,129百万円となり、前連結会計年度末と比較して553百万円減少いたしました。資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産の部）

現金及び預金が311百万円、営業保証金が321百万円減少したこと等により553百万円の減少となりました。

（負債の部）

前受金が311百万円、短期借入金が138百万円増加したこと等により512百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当期純損失が966百万円計上されたこと等により1,065百万円減少しております。

⑨キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、現金及び現金同等物の残高は683百万円（前期末比311百万円減）と前期末より減少しております。

したがって、今後の事業展開を考慮すると決して充分な手持ち資金ではないことから、営業面ではそれぞれの事業により売上高が見込める開拓を積極的に推進し、営業キャッシュ・フローの増大を図り、併せて、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減、経営の効率化を図り、財務体質の改善を図ってまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く宝飾品事業の環境は非常に厳しく、その需要も決して楽観することはできません。事業の再構築をさらに推進してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンドを中心とした販売体制作りに徹してまいります。

また、宝飾品販売の拡大を含めたあらゆる施策に取り組み、併せて求め易さを重視した商品開発も進め、幅広い商品を販売してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、商品在庫高圧縮及び小売販売での商品の回転率を向上させ財務体質の改善を行ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界の宝飾品事業におけるビジネス環境の変化を鑑みますと、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

当社グループとしては、中国での店舗による小売販売に加え、卸販売も強化してまいります。また、日本ではエンドユーザーを意識したテレビ通販、インターネットによるファッションジュエリー販売、店舗におけるブライダルジュエリー販売、加えて、海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）における原石ロットの確保、原石及び自社研磨による加工販売等、それぞれに合わせた部門を充実させ業績向上に努めてまいります。その他、これらと併用してタイムリーな経営判断により事業の拡大を図ってまいります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析・検討内容及び今後の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消し早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進しております。

①コストダウン施策の実施及び強化

利益率の改善を図るべく、徹底した商品コストの見直しによる原価の削減、人件費の抑制及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②テレビ通販への本格的な参入

テレビ通販への参入を行ってまいりましたが、現在、好調に推移しておりますので、さらに注力し事業の柱としてまいります。

③ダイヤモンド研磨事業の強化

平成23年10月25日付で中国・欧陸之星鑽石（上海）有限公司とダイヤモンド研磨工場の運営に関する契約を締結し、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）に最先端の技術と設備及びシステムを導入しております。これにより、ダイヤモンド研磨事業の大幅な技術の向上とコストダウンを図り、生産力と販売力を改善いたします。

当社グループといたしましては、主に以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と、事業の資金面での安定化に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は57百万円で、その主なものは公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）においての生産設備費の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	本社 (東京都墨田区)	会社統轄業務	統括業務設備	235	56	291	5(一)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社バージン ダイヤモンド	本社 (東京都墨田区)	ダイヤモンド事業	販売設備	—	2	2	7(2)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
公開型株式会社サ ハダイヤモンド	本社 (ロシア連邦サハ (ヤクーツク)共 和国)	ダイヤモンド研磨 事業	統括業務設備 ダイヤモンド研磨 設備	1,305	136	1,442	43(3)
上海欧宝麗実業有 限公司	本社 (中国上海市)	海外事業	販売設備	—	0	0	25(一)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、土地並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 上記のほか、賃借しております設備の年間賃借料は、合計12百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の特記すべき設備投資計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,000,000
計	628,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株)(平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	333,172,137	333,172,137	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	333,172,137	333,172,137	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月27日 (注)2	1,000,000	21,446,986	66	7,864	66	1,849
平成20年6月27日 (注)1	—	21,446,986	—	7,864	△1,782	66
平成20年6月28日～ 平成21年3月31日 (注)3	39,545,871	60,992,857	283	8,147	283	349
平成21年4月1日～ 平成21年6月26日 (注)3	42,222,180	103,215,037	190	8,337	190	540
平成21年6月27日 (注)4	—	103,215,037	△6,000	2,337	—	540
平成21年6月27日～ 平成22年3月31日 (注)3,5	38,418,765	141,633,802	121	2,459	121	661
平成22年4月1日～ 平成22年6月29日 (注)5	26,923,050	168,556,852	70	2,529	70	731
平成22年6月29日 (注)6	—	168,556,852	—	2,529	△637	94
平成22年6月30日～ 平成23年3月31日 (注)5	30,769,200	199,326,052	80	2,609	80	174
平成23年4月1日～ 平成23年5月23日 (注)5,7	68,846,085	268,172,137	179	2,788	179	353
平成23年5月24日～ 平成24年3月31日 (注)8	65,000,000	333,172,137	1,105	3,893	1,104	1,458
平成24年4月1日～ 平成25年3月31	—	333,172,137	—	3,893	—	1,458

(注) 1. 損失処理による資本準備金の取崩

2. 第7回新株予約権の行使

第三者割当

発行価格 132円

資本組入額 66円

割当先 サハ投資事業有限責任組合

その後、第8回新株予約権の発行に伴い、以下のとおり、修正されております。

発行価格 82.7円

資本組入額 41.35円

3. 第8回新株予約権（MSワラント）の行使

第三者割当

当初発行価格 116円

当初資本組入額 58円

割当先 Zeus Advisors (Cayman)

その後、株式会社船井ビジョンクリエイツに譲渡されております。

また、その後、EBANCO HOLDINGS LIMITEDに一部を譲渡されております。

第8回新株予約権は、行使価額修正条項付のため以下のとおり、再度修正されております。

発行価格 9円

資本組入額 4.5円

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成21年6月27日付で資本金の減少により、繰越損失5,440,132,191円を欠損補填しております。

なお、減少すべき資本金の額との差額は、その他資本剰余金に振り替えております。

5. 第9回新株予約権の行使

第三者割当

当初発行価格 5.2円

当初資本組入額 2.6円

割当先 BILLION MASTER HOLDINGS LIMITED

株式会社NETBANCO

その後、平成23年5月23日にEurostar HK Holdings Limitedに譲渡され、同日全て行使されております。

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、同日付で資本準備金を637,180,462円減少させ、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

7. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が68,846,085株、資本金及び資本準備金がそれぞれ179百万円増加しております。

8. 第10回新株予約権の行使

第三者割当

当初発行価格 33円

当初資本組入額 16.5円

割当先 巖健軍

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	13	100	48	40	17,756	17,959	－
所有株式数（単元）	－	21,071	24,512	467,507	1,228,406	5,402	1,578,910	3,325,808	591,337
所有株式数の割合（％）	－	0.63	0.73	14.05	36.93	0.16	47.47	100	－

- (注) 1. 自己株式23,208株は「個人その他」に232単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。
 なお、自己株式23,208株は株主名簿上の所有株式数であり、平成25年3月31日現在の実質保有株式数は23,198株であります。
2. 証券保管振替機構名義株式3,210株は「その他の法人」に32単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
宗教法人慈照会	栃木県芳賀郡芳賀町大字西水沼1047-1	36,008	10.81
Eurostar HK Holdings Limited	Room817,Tower B New Mandarin Plaza, 14 Science Museum Road,Kowloon, Hongkong	31,616	9.49
厳 健軍	中国上海市愚園路	15,429	4.63
安東 光輝	東京都渋谷区	12,000	3.60
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) S.A. SINGAPORE BRANCH	168 ROBINSON ROAD 23-03CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912	7,550	2.26
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED	11/F UNITED CTR 95 QUEENSWAY HONGKONG	5,591	1.67
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700	25/F., NEW WORLD TOWER, 16-18 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	5,372	1.61
HSBC BROKING SEC. (ASIA)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG.	5,143	1.54
EFG BANK AG, HONG KONG A/C CLIENT	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG.	3,562	1.06
ABN AMRO NOMINEES SERVICES (HONG KONG) LIMITED	37/F CHEUNG KONG CENTRE, 2 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	2,970	0.89
計	—	125,244	37.56

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった宗教法人慈照会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
2. 前事業年度末において主要株主であった厳健軍氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,557,600	3,325,576	同上
単元未満株式	普通株式 591,337	—	同上
発行済株式総数	333,172,137	—	—
総株主の議決権	—	3,325,576	—

(注) 証券保管振替機構名義株式3,210株は「完全議決権株式(その他)」に32個、「単元未満株式」に10株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サハダイヤモンド	東京都墨田区千歳三丁目12番7号	23,200	—	23,200	0.01
計	—	23,200	—	23,200	0.01

(注) 上記自己株式は、株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が10株含まれております。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,884	28,328
当期間における取得自己株式	440	12,970

(注) 当期間における取得自己株式数は、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	50	6,100	—	—
保有自己株式数 (注) 2	23,208	—	23,638	—

(注) 1. 単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

2. 平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売買による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、企業体質の強化充実と今後の事業展開に備えるための内部留保を念頭に入れながら株主に対する利益還元として、継続的な安定配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

そのためにも、財務体質の改善を行い、早期に黒字化を実現して、競争力強化に向けて事業拡大、有効投資を行いながら、安定した配当ができるよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、引き続き業績不振により、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	154	16	8	94	31
最低(円)	9	4	3	4	11

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	16	14	14	20	16	15
最低(円)	11	11	11	11	12	12

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		今野 康裕	昭和24年1月11日生	昭和55年3月 株式会社ニコマート代表取締役就任 平成16年5月 当社入社顧問就任 平成16年6月 取締役就任 平成16年10月 代表取締役社長就任 平成18年12月 福客多商店股?有限公司副董事長就任 平成20年8月 株式会社バージンダイヤモンド代表取締役社長就任 平成22年7月 株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン代表取締役社長就任 平成22年9月 株式会社サハダイヤモンド・トレーディング代表取締役社長就任(現任) 平成24年2月 維真珠宝(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	11,480
代表取締役社長		姜 杰	昭和38年3月8日生	平成10年6月 欧陸之星鑽石アジア太平洋地域総監 平成14年3月 欧陸之星鑽石(上海)有限公司總裁就任(現任) 平成14年5月 上海ダイヤモンド取引所理事(現任) 平成22年1月 中国宝石ジュエリー業界協会副会長(現任) 平成22年4月 ベルギー・ダイヤモンド高等議會(HRD)中国主席(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年12月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
取締役	営業部部長	平野 晃弘	昭和51年4月15日生	平成13年7月 株式会社リリアン入社 平成16年1月 同社常務取締役就任 平成20年8月 株式会社バージンダイヤモンド常務取締役就任 平成20年9月 当社入社e-ショップ事業部部長 平成21年6月 取締役e-ショップ事業部部長就任 平成21年7月 株式会社バージンダイヤモンド代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役営業部部長就任(現任)	(注)3	—
取締役	I R戦略室室長 兼管理部部長	井上 喜明	昭和39年7月22日生	昭和62年1月 株式会社アド・カラー入社 平成11年4月 同社取締役就任 平成19年5月 当社入社管理部次長 平成20年9月 I R戦略室室長 平成23年6月 取締役I R戦略室室長就任 平成24年6月 取締役I R戦略室室長兼管理部部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		ベルナルド ヴァン プル	昭和42年6月1日生	平成63年7月 ユーロスターダイヤモンド・トレーダー・コーポレートマレーシア工場 総経理 平成6年4月 ユーロスターダイヤモンド・インターナショナルS.A.100%子会社・中国広州从化東麟ダイヤモンド有限公司執行取締役兼総経理就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
取締役		王 崢	昭和56年4月8日生	平成16年9月 中国四川省成都中英生命保険入社 平成18年9月 欧陸之星鑽石(上海)有限公司 行政部マネージャー 平成22年1月 同社宝飾品事業部部長(現任) 平成24年4月 維真珠宝(上海)有限公司総経理(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
常勤監査役		宮崎 富司	昭和29年4月1日生	昭和62年10月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年10月 管理部部長 平成18年5月 経営管理室室長兼内部監査室室長 平成23年6月 取締役経営管理室室長就任 平成24年2月 取締役管理部部長就任 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	124
監査役		小林 実	昭和28年1月11日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成3年5月 小林法律事務所開設 平成11年2月 税理士登録 小林・藤本法律会計事務所所長(現任) 小林フェア法律会計事務所(現任) 平成19年2月 当社監査役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	19,610
監査役		高橋 順子	昭和51年8月8日生	平成14年4月 紀尾井町綜合法律事務所入社(現弁護士法人ミネルヴァ法律特許事務所) 平成16年8月 税理士登録 平成21年1月 NOLICO会計事務所主宰所長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
計						31,214

- (注) 1. 取締役ベルナルド ヴァン プル及び王崢は、社外取締役であります。
2. 監査役小林実及び高橋順子は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

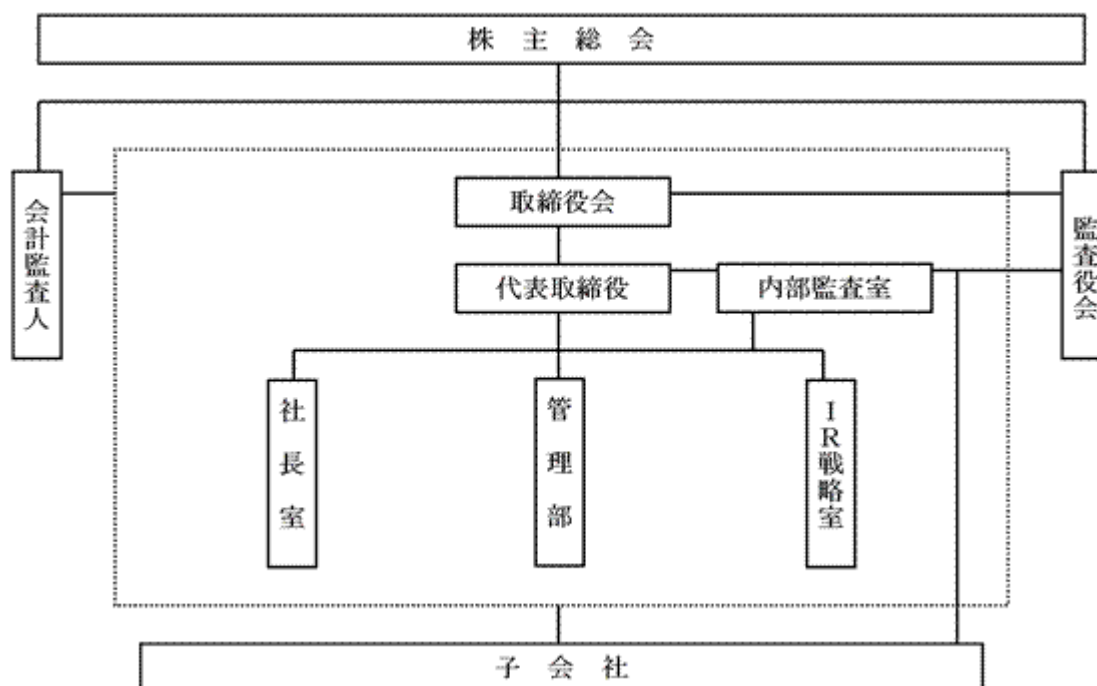
※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること。」「自らが、市場を創造できる企業であること。」「そして、社会人として個性豊かな社員を育成する。」の経営理念に基づき、健全で透明度が高く、環境の変化に迅速かつ的確な対応ができる経営体制及び経営システムを確立することが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。コーポレートガバナンスの一層の強化を目指すべく、株主総会の充実を図り、取締役会の活性化、監査役会の監査機能を強化し、適正な会計処理と情報開示、厳格な内部監査の実施によって経営の透明度を確保してまいります。

①企業統治の体制

I. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち常勤監査役が1名であり、かつ社外監査役が2名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役6名で構成され、うち2名は株主視点及び顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。また、法令のチェック以外に、当事者の業務内容にも深く及んで、経営の監視を有効に機能させております。



II. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社であり、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって、コーポレート・ガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えております。

III. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内業務全般にわたり、各種規定のもとで各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査が実施されております。

IV. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部を推進部署として、当事業において最も懸念すべき与信管理面において、常時担当者と打ち合せの上、与信限度額等の見直しを図っております。

V. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清翔監査法人に所属し、公認会計士倉岡隆典氏及び公認会計士近暁氏の兩名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他の者4名であります。

VI. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、社外取締役及び社外監査役は、法令に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

VII. 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規程により、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

VIII. 反社会勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署は管理部とし、地元警察及び顧問弁護士と連携を図っており、その対応策について助言、指導を受け適切に対処することとしております。

②内部監査及び監査役監査の状況

I. 内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は1名であり、代表取締役直轄として機能しております。

II. 監査役監査

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施及び取締役会並びに経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

なお、監査役のうち2名は、税理士の資格を有しており、経理・財務に関する知見を有しています。また、当社は、監査役の職務を補助するスタッフ（1名）を配置しております。

III. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査役は、会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、当社は規模が小さいことから、内部監査担当と内部統制担当は同一であり、よって、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

I. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と、また、当該社外取締役及び社外監査役が他の会社の等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

II. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

III. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

IV. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

④役員報酬等

I. 役員区分、報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	13	13	—	—	—	9
監査役(社外監査役を除く)	1	1	—	—	—	2
社外役員	4	4	—	—	—	5

II. 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

III. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

IV. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

I. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0百万円

II. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

III. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、清翔監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	やよい監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	清翔監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動する監査公認会計士等の氏名又は名称
- ①就任する監査公認会計士等の名称
清翔監査法人
- ②退任する監査公認会計士等の名称
やよい監査法人
- (2) 異動の年月日
平成23年10月26日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年4月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書または内部統制報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社として円滑な監査が受けられること等を勘案し、関係者と協議を続けてまいりましたが、その結果、やよい監査法人と当社の監査契約の解除について合意し、今後の監査業務が問題なく実施されると判断したため、当社監査役会において、清翔監査法人を一時的会計監査人として選任するものであります。
- (6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- (7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見の表明を求め
るために講じた措置の内容
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	683
受取手形及び売掛金	225	92
たな卸資産	※1 1,288	※1 1,370
その他	235	260
貸倒引当金	△4	△23
流動資産合計	2,739	2,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,519	1,609
減価償却累計額	△49	△68
建物及び構築物（純額）	※3 1,469	※3 1,541
土地	※3 56	※3 123
建設仮勘定	66	—
その他	39	132
減価償却累計額	△28	△60
その他（純額）	10	72
有形固定資産合計	1,603	1,737
無形固定資産		
その他	5	2
無形固定資産合計	5	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3	0
営業保証金	321	0
固定化営業債権	—	277
その他	※2 12	※2 10
貸倒引当金	△3	△282
投資その他の資産合計	334	5
固定資産合計	1,942	1,746
資産合計	4,682	4,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28	156
短期借入金	※3 161	※3 300
未払法人税等	11	7
前受金	233	545
その他	124	58
流動負債合計	560	1,067
固定負債		
その他	0	6
固定負債合計	0	6
負債合計	561	1,074

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,893	3,893
資本剰余金	1,458	1,458
利益剰余金	△1,820	△2,786
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,529	2,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	206	113
その他の包括利益累計額合計	206	113
新株予約権	—	—
少数株主持分	385	379
純資産合計	4,121	3,055
負債純資産合計	4,682	4,129

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,330	2,975
売上原価	2,084	3,050
売上総利益又は売上総損失 (△)	246	△74
販売費及び一般管理費	※1 750	※1 759
営業損失 (△)	△504	△834
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	179
受取賃貸料	3	8
その他	1	7
営業外収益合計	5	196
営業外費用		
支払利息	5	11
為替差損	66	—
貸倒引当金繰入額	1	8
株式交付費	12	—
その他	3	1
営業外費用合計	89	21
経常損失 (△)	△587	△659
特別利益		
資産除去債務戻入益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	—	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
投資有価証券評価損	5	3
固定資産除却損	—	※2 0
営業保証金償却損	—	300
店舗閉鎖損失	9	8
減損損失	※3 24	—
特別損失合計	38	312
税金等調整前当期純損失 (△)	△624	△952
法人税、住民税及び事業税	2	6
法人税等合計	2	6
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△627	△959
少数株主利益	—	6
当期純損失 (△)	△627	△966

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△627	△959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	235	△106
その他の包括利益合計	※1, ※2 235	※1, ※2 △106
包括利益	△392	△1,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455	△1,122
少数株主に係る包括利益	63	56

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,609	3,893
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	3,893	3,893
資本剰余金		
当期首残高	174	1,458
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,458	1,458
利益剰余金		
当期首残高	△1,192	△1,820
当期変動額		
当期純損失 (△)	△627	△966
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△627	△966
当期末残高	△1,820	△2,786
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	1,588	3,529
当期変動額		
新株の発行	2,568	—
当期純損失 (△)	△627	△966
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,940	△966
当期末残高	3,529	2,563

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	34	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△93
当期変動額合計	172	△93
当期末残高	206	113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△93
当期変動額合計	172	△93
当期末残高	206	113
新株予約権		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	—	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	△6
当期変動額合計	385	△6
当期末残高	385	379
純資産合計		
当期首残高	1,623	4,121
当期変動額		
新株の発行	2,568	—
当期純損失（△）	△627	△966
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	△99
当期変動額合計	2,497	△1,065
当期末残高	4,121	3,055

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△624	△952
減価償却費	18	38
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△119	298
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	11
投資有価証券評価損益（△は益）	5	3
固定資産除却損	—	0
営業保証金償却損	—	300
減損損失	24	—
店舗閉鎖損失	9	8
資産除去債務戻入益	△1	—
事業譲渡損益（△は益）	—	△19
為替差損益（△は益）	66	△235
売上債権の増減額（△は増加）	△191	△133
たな卸資産の増減額（△は増加）	△604	△26
前渡金の増減額（△は増加）	△46	△45
未払又は未収消費税等の増減額	△98	△5
仕入債務の増減額（△は減少）	2	114
前受金の増減額（△は減少）	110	258
その他の増減額	84	△57
小計	△1,359	△443
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△2	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394	△75
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
貸付けによる支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	12
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△300	—
事業譲渡による収入	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	161	119
株式の発行による収入	2,503	—
新株予約権の発行による収入	65	—
新株の発行費用の支出	△12	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	322	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,039	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	971	△311
現金及び現金同等物の期首残高	23	994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 994	※1 683

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社4社

維真珠宝(上海)有限公司(中国)

株式会社バージンダイヤモンド

公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)

株式会社サハダイヤモンド・トレーディング

当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社バージンダイヤモンドを存続会社、株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを消滅会社とする吸収合併方式により合併したため、連結の範囲から株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

有限会社ブラール・ゴールド(ロシア)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

有限会社ブラール・ゴールド(ロシア)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維真珠宝(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日である公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)については平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

ダイヤモンドの一部は個別法による原価法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法(貸借

対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた0百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「貸倒引当金繰入額」1百万円、「その他」3百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38百万円は、「前渡金の増減額」△46百万円、「その他」84百万円に組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	947百万円	985百万円
仕掛品	195	354
原材料及び貯蔵品	145	29

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出資金	0百万円	0百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	248百万円	235百万円
土地	56	56
計	304	291

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	161百万円	148百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払手数料	168百万円	116百万円
人件費	234	149
地代家賃	48	12
貸倒引当金繰入額	0	290

※ 2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
その他	－百万円	0百万円

※ 3 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン名古屋本店 (愛知県中区)	事業用設備	建物及び構築物	16
株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン（東京都墨田区）	—	のれん	18
計			24

当社グループは、減損損失の算定に当たり、原則として事業及び店舗を基準として資産のグルーピングを行っております。

その結果、株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンの事業用設備につきましては、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零として算定しております。

株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンののれんにつきましては、株式取得時に策定した事業計画において想定していた収益見込みが減少したため、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	—	△0
計	△0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	235	△106
組替調整額	—	—
計	235	△106
税効果調整前合計	235	△106
税効果額	0	0
その他の包括利益合計	235	△106

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△0百万円	△0百万円
税効果額	0	0
税効果調整後	△0	△0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	235	△106
税効果額	—	—
税効果調整後	235	△106
その他の包括利益合計		
税効果調整前	235	△106
税効果額	0	0
税効果調整後	235	△106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	199,326,052	133,846,085	—	333,172,137
合計	199,326,052	133,846,085	—	333,172,137
自己株式				
普通株式(注)2	18,844	2,800	280	21,364
合計	18,844	2,800	280	21,364

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加133,846,085株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少280株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権(注)1	普通株式	68,846	—	68,846	—	—
提出会社 (親会社)	第10回新株予約権(注)1.2	普通株式	—	65,000	65,000	—	—
合計		—	68,846	65,000	133,846	—	—

(注)1. 第9回新株予約権及び第10回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 第10回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行による増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	333,172,137	—	—	333,172,137
合計	333,172,137	—	—	333,172,137
自己株式				
普通株式（注）	21,364	1,884	50	23,198
合計	21,364	1,884	50	23,198

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,884株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	994百万円	683百万円
現金及び現金同等物	994	683

（リース取引関係）

当社グループは、注記しなければならないリース取引がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達につきましては担当者が適時に資金繰り計画を作成し、資金需要に応じて短期的な運転資金は金融機関からの借入れにより、また、必要に応じてファイナンス等による市場からの資金により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクを回避するため与信管理規程に従い信用状況を把握し、随時債権残高を把握することによりリスク軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんどが2カ月以内の短期の支払であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

勘定科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	994	994	—
(2) 受取手形及び売掛金	225	225	—
(3) 未収入金	30	30	—
(4) 長期貸付金	12		
貸倒引当金(※)	△3		
差引	8	9	0
資産合計	1,259	1,260	0
(5) 支払手形及び買掛金	(28)	(28)	—
(6) 短期借入金	(161)	(161)	—
(7) 未払金	(120)	(120)	—
(8) 未払法人税等	(11)	(11)	—
負債合計	(322)	(322)	—

()は、負債に計上されております。

(※)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

勘定科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	683	683	—
(2) 受取手形及び売掛金	92	92	—
(3) 長期貸付金	10		
貸倒引当金(※)	△4		
差引	5	7	1
(4) 固定化営業債権	277		
貸倒引当金(※)	△277		
差引	—	—	—
資産合計	1,052	1,053	1
(5) 支払手形及び買掛金	(156)	(156)	—
(6) 短期借入金	(300)	(300)	—
(7) 未払金	(47)	(47)	—
(8) 未払法人税等	(7)	(7)	—
負債合計	(511)	(511)	—

()は、負債に計上されております。

(※)長期貸付金及び固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	3	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	225	—	—	—
未収入金	30	—	—	—
長期貸付金	0	0	0	9

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	92	—	—	—
長期貸付金	1	3	3	3

（注）回収時期が合理的に見込めない固定化営業債権277百万円については、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		0	0	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は5百万円、当連結会計年度は3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,350百万円	6,921百万円
貸倒引当金	0	107
貸倒損失	21	21
商品評価損	7	3
減損損失	32	—
営業保証金償却損	—	108
その他	3	18
繰延税金資産小計	7,415	7,180
評価性引当額	△7,415	△7,180
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延税金負債合計	△0	—
繰延税金資産（負債）の純額	△0	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社バージンダイヤモンドは、平成24年10月1日付で、同じく連結子会社である株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社バージンダイヤモンド

事業内容 インターネットによるジュエリー及びアクセサリーの販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社バージンダイヤモンド・ジャパン

事業内容 ブライダルジュエリーを主としたジュエリーの販売等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社バージンダイヤモンド

(5) その他取引の概要に関する事項

当該合併は、当社グループ内での経営資源の集中と業務の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びロシア連邦ヤクーツク市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、これら賃貸オフィスビルや賃貸商業施設については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	976	359	1,335	1,434

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な増加は、本社ビル（東京都）の取得（310百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、国内の不動産については、取得時の評価時点から適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には取得時の評価額等によっております。また、海外の不動産については、現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

4. 当連結会計年度における賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びロシア連邦ヤクーツク市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、これら賃貸オフィスビルや賃貸商業施設については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,335	53	1,388	1,616

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な増加額は公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）の所有不動産の為替

変動によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、国内の不動産については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

また、海外の不動産については、現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

なお、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における賃貸損益については、重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは従来、「ブライダルジュエリー事業」、「インターネット事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

中国で展開するジュエリーの店舗販売及び卸販売については、「海外事業」とし、日本における「ブライダルジュエリー事業」及び「インターネット事業」を統合して「ダイヤモンド事業」と名称を変更し報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは、「海外事業」、「ダイヤモンド事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海外事業」は、中国で展開するジュエリーの店舗販売及び卸販売を行っております。

「ダイヤモンド事業」は、日本におけるテレビ通販及びインターネットを通じてファッションジュエリー販売並びにブライダルジュエリー等の店舗販売を行っております。

「ダイヤモンド研磨事業」は、ロシア産ダイヤモンドの原石及び自社工場で研磨した原石加工販売を行っております。

「トレーディング事業」は、資源に関する品目等の販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	海外事業	ダイヤモンド事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	565	1,178	587	2,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85	—	85
計	—	565	1,263	587	2,416
セグメント利益又は損失(△)	—	△174	△44	1	△218
セグメント資産	—	1,215	1,954	885	4,055
その他の項目					
減価償却費	—	5	2	—	8
のれんの償却額	—	1	—	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	6	—	6

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	海外事業	ダイヤモンド事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	551	368	1,900	155	2,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14	—	14
計	551	368	1,915	155	2,990
セグメント利益又は損失(△)	6	△74	△99	△493	△660
セグメント資産	995	506	2,221	7	3,730
その他の項目					
減価償却費	0	3	6	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	3	52	—	57

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△218	△660
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	6	13
全社費用（注）	△292	△186
連結財務諸表の営業利益	△504	△834

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,055	3,730
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	△2,664	△1,957
全社資産（注）	3,292	2,356
連結財務諸表の資産の合計	4,682	4,129

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8	10	7	13	16	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	6	57	311	—	317	57

（注）前期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
964	350	1,015	2,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	合計
305	1,297	1,603

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クリスタル生産合同公開型株式会社	753	ダイヤモンド研磨事業
チョロンダイヤモンド有限会社	238	ダイヤモンド研磨事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
490	1,512	972	2,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
294	0	1,442	1,737

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユーロスターダイヤモンドトレーダーズ株式会社	857	ダイヤモンド研磨事業
クリスタル生産合同公開型株式会社	828	ダイヤモンド研磨事業
上海欧宝麗実業有限公司	475	海外事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ブライダル ジュエリー事 業	インター ネット事業	ダイヤモンド 研磨事業	トレーディ ング事業	計		
減損損失	24	—	—	—	24	—	24

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ブライダル ジュエリー事 業	インター ネット事業	ダイヤモンド 研磨事業	トレーディ ング事業	計		
当期償却額	1	—	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日本フランチイズ総合研究所	東京都千代田区	10	経営コンサルタント業	—	手数料の支払 役員の兼務	当社商品の販売協力	33	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税が含まれております。

2. 手数料の支払は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 株式会社日本フランチイズ総合研究所は当社監査役内川昭比古が当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	11.21円	8.03円
1株当たり当期純損失金額	2.18円	2.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失（百万円）	627	966
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	627	966
期中平均株式数（株）	287,496,131	333,150,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を、平成25年6月27日開催の当社第48期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期復配体制の実現を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額3,893,549,880円を1,753,456,068円減少して2,140,093,812円とする。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,458,536,240円を1,458,536,240円減少して0円とする。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2(1)及び3(1)の効力が生じた後のその他資本剰余金は、

1,753,456,068円と1,458,536,240円の合計3,211,992,308円となりますので、その合計額を繰越利益剰余金に同額増加させ全額欠損補填いたします。これにより、その他資本剰余金、繰越利益剰余金はいずれも0円となります。

なお、剰余金の処分は、資本金及び資本準備金の額の減少効力が生じることを条件といたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,211,992,308円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,211,992,308円

5. 日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月31日

(2) 株主総会決議日 平成25年6月27日

(3) 債権者異議申述公告 平成25年6月7日

(4) 債権者異議申述最終期日 平成25年7月8日(予定)

(5) 効力発生日 平成25年7月12日(予定)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161	300	6.6	—
合計	161	300	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	963	1,803	2,492	2,975
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△504	△541	△393	△952
四半期(当期)純損失金額 (△)(百万円)	△511	△550	△404	△966
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△1.54	△1.65	△1.21	△2.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△1.54	△0.12	0.44	△1.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298	141
前払費用	0	0
関係会社短期貸付金	604	—
未収入金	※1 379	※1 167
預け金	※1 89	—
その他	6	1
貸倒引当金	△339	△87
流動資産合計	1,039	223
固定資産		
有形固定資産		
建物	289	286
減価償却累計額	△41	△51
建物（純額）	※2 248	※2 235
工具、器具及び備品	45	43
減価償却累計額	△43	△43
工具、器具及び備品（純額）	1	0
土地	※2 56	※2 56
有形固定資産合計	305	291
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3	0
関係会社株式	603	335
長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	1,727	2,118
破産更生債権等	※1 697	※1 1,481
その他	—	0
貸倒引当金	△1,097	△2,104
投資その他の資産合計	1,945	1,840
固定資産合計	2,252	2,132
資産合計	3,292	2,356

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 161	※2 148
未払金	39	18
未払法人税等	9	6
預り金	3	※1 43
前受収益	0	0
流動負債合計	215	218
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	216	219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,893	3,893
資本剰余金		
資本準備金	1,458	1,458
資本剰余金合計	1,458	1,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,273	△3,211
利益剰余金合計	△2,273	△3,211
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,076	2,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
新株予約権	—	—
純資産合計	3,076	2,137
負債純資産合計	3,292	2,356

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 11	※1 9
売上総利益	11	9
販売費及び一般管理費	※2 303	※2 186
営業損失（△）	△292	△177
営業外収益		
受取利息	※1 3	※1 3
為替差益	—	261
受取賃貸料	※1 10	※1 13
その他	1	0
営業外収益合計	15	279
営業外費用		
支払利息	4	10
貸倒引当金繰入額	※1 560	※1 755
為替差損	2	—
株式交付費	12	—
その他	2	0
営業外費用合計	582	766
経常損失（△）	△859	△665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
資産除去債務戻入益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 0
投資有価証券評価損	5	3
関係会社株式評価損	296	268
特別損失合計	302	272
税引前当期純損失（△）	△1,160	△937
法人税、住民税及び事業税	1	1
当期純損失（△）	△1,161	△938

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,609	3,893
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	3,893	3,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	174	1,458
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,458	1,458
資本剰余金合計		
当期首残高	174	1,458
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	1,458	1,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,111	△2,273
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,161	△938
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,161	△938
当期末残高	△2,273	△3,211
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,111	△2,273
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,161	△938
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,161	△938
当期末残高	△2,273	△3,211
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,669	3,076
当期変動額		
新株の発行	2,568	—
当期純損失 (△)	△1,161	△938
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,406	△938
当期末残高	3,076	2,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
新株予約権		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	1,669	3,076
当期変動額		
新株の発行	2,568	—
当期純損失 (△)	△1,161	△938
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	1,406	△938
当期末残高	3,076	2,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～20年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
未収入金	370百万円	160百万円
預け金	89	—
破産更生債権等	697	1,481
預り金	—	42

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	248百万円	235百万円
土地	56	56
計	304	291

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	161百万円	148百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関係会社への売上高	11百万円	9百万円
関係会社からの受取利息	3	3
関係会社からの受取賃貸料	6	4
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	558	754

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払手数料	99百万円	52百万円
給料及び手当	80	57
旅費交通費・通信費	24	7
減価償却費	7	13
租税公課	22	14
支払報酬	30	21
地代家賃	8	—
おおよその割合		
販売費	—%	—%
一般管理費	100.0%	100.0%

※ 3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	—百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	18,844	2,800	280	21,364
合計	18,844	2,800	280	21,364

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数2,800株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当事業年度減少株式数280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	21,374	1,884	50	23,208
合計	21,374	1,884	50	23,208

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数1,884株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、当事業年度減少株式数50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

当社は、注記の必要なリース取引がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は335百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は603百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,911百万円	6,364百万円
貸倒引当金	—	752
貸倒損失	21	21
関係会社株式評価損	180	276
その他	11	11
繰延税金資産小計	7,126	7,426
評価性引当額	△7,126	△7,426
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延税金負債合計	△0	—
繰延税金資産（負債）の純額	△0	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	9.23円	6.42円
1株当たり当期純損失金額	4.04円	2.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失（百万円）	1,161	938
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,161	938
期中平均株式数（株）	287,496,131	333,150,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を、平成25年6月27日開催の当社第48期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期復配体制の実現を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額3,893,549,880円を1,753,456,068円減少して2,140,093,812円とする。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,458,536,240円を1,458,536,240円減少して0円とする。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2(1)及び3(1)の効力が生じた後のその他資本剰余金は、

1,753,456,068円と1,458,536,240円の合計3,211,992,308円となりますので、その合計額を繰越利益剰余金に同額増加させ全額欠損補填いたします。これにより、その他資本剰余金、繰越利益剰余金はいずれも0円となります。

なお、剰余金の処分は、資本金及び資本準備金の額の減少効力が生じることを条件といたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,211,992,308円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,211,992,308円

5. 日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月31日

(2) 株主総会決議日 平成25年6月27日

(3) 債権者異議申述公告 平成25年6月7日

(4) 債権者異議申述最終期日 平成25年7月8日(予定)

(5) 効力発生日 平成25年7月12日(予定)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償 却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	289	—	3	286	51	12	235
工具、器具及び備品	45	—	1	43	43	0	0
土地	56	—	—	56	—	—	56
有形固定資産計	390	—	4	386	94	12	291
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	2	1	0	0

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,436	756	—	0	2,192

(注) 当期減少額(その他)は、個別引当債権の一部回収による戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	137
定期預金	1
小計	138
合計	141

ロ. 未収入金

相手先名	金額（百万円）
株式会社バージンダイヤモンド	160
その他	6
合計	167

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
維真珠宝（上海）有限公司	335
株式会社バージンダイヤモンド	0
公開型株式会社サハダイヤモンド	0
株式会社サハダイヤモンド・トレーディング	0
合計	335

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
公開型株式会社サハダイヤモンド	1,987
株式会社バージンダイヤモンド	131
合計	2,118

ハ. 破産更生債権等

相手先	金額（百万円）
株式会社サハダイヤモンド・トレーディング	783
株式会社バージンダイヤモンド	697
その他	0
合計	1,481

③ 流動負債
短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社アサックス	148
合計	148

（３）【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sakha.co.jp/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成24年10月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成24年12月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社サハダイヤモンド
取締役会 御中

清翔監査法人

指定社員 公認会計士 倉岡 隆典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンド及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サハダイヤモンドの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サハダイヤモンドが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社サハダイヤモンド
取締役会 御中

清翔監査法人

指定社員 公認会計士 倉岡 隆典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サハダイヤモンドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サハダイヤモンドの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。